

令和5年（2023年）度行政評価シート【個表】

令和 5 年 8 月 10 日

評価対象事業		評価者	スポーツ課長	村松 康之
健福-57	学校体育施設開放事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	スポーツ課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	スポーツ・レクリエーション	施策の方針	スポーツ・レクリエーションの推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地域の学校体育施設を開放することで、身近なところで気軽に楽しめるスポーツ・レクリエーションを振興するため
効果	市民のスポーツ・レクリエーションの推進を図る

2 令和4年(2022年)度に実施した事業の概要

新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じ、学校や学校体育施設開放運営協議会、利用団体と連携を図りながら、地域に身近な学校の体育館・校庭、学校プールを開放し、スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を提供した。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値) 事業費(決算/当初)(千円)		指標(目標値) 予算額(千円)	
01	体育館・校庭開放事業	夜間照明等修繕料保守点検業務・協議会業務委託料	利用人数(人)	245,585 / 350,000	350,000	70.2%	
				2,489 / 2,834	2,366		
02	プール開放事業	一般開放監視等業務委託料	利用人数(人)	14,891 / 12,000	16,000	124.1%	
				29,557 / 25,476	26,675		
03	一般事務経費	消耗品・材料費・手数料	—	— / —	—		
				1,632 / 628	511		
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	771 /	0		
			地方債	/	0		
			その他特定財源	369 / 450	450		
			一般財源	32,538 / 28,419	29,102		
			事業費の合計(千円)	33,678 / 28,869	29,552		
			人件費(千円)	12,044	8,443		

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	1.5	1.5	1.5	1.0		
会計年度任用職員	0.5	0.5	0.5	0.5		

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	体育館・校庭開放事業	新型コロナウイルス感染対策として、人数制限を行い開放したため、利用人数が減少した。	地域の学校体育施設を開放することで、スポーツ・レクリエーションの振興に寄与した。	校庭の夜間照明設備について、劣化が進んでいる照明器具をLEDへ更新を行う必要がある。
02	プール開放事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、人数を制限しての運営となったが、プール開放チラシ配付等の周知を行い、利用者は増加した。	地域の学校体育施設を開放することで、スポーツ・レクリエーションの振興に寄与した。	年々気温が高くなる日が増えており、熱中症予防が欠かせないため、利用者が安全かつ快適に利用できるよう対策を検討する必要がある。
03	一般事務経費	事業推進に対する経費のため指標に適さない。		
04	0			
05	0			
06	0			
07	0			
08	0			
09	0			
10	0			

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済 △-1 市民等と協働して事業を実施しているが、協働のあり方等の見直しが必要な事業がある
		協働実施済の場合のパートナー 学校体育施設開放運営協議会

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 休止・廃止
今後も地域の学校体育施設を開放することで、身近なところでスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を提供していく。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	学校体育施設開放利用者数(プール以外)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市民スポーツの振興を図るため	目標値	350,000.0	350,000.0	350,000.0	350,000.0			
	実績値	135,014.0	230,410.0	245,585.0				
	達成率	38.5%	65.8%	70.2%				

指標(単位)	学校体育施設開放利用者数(プール利用)						単位	人
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
市民スポーツの振興を図るため	目標値	30,000.0	30,000.0	12,000.0	16,000.0			
	実績値	0.0	11,765.0	14,891.0				
	達成率	0.0%	39.2%	124.1%				

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市
他市実績	25校	54校	32校	45校	36校	69校	8校	11校

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	すべての市立小中学校の協力を得て、他市と同様に市民に身近な場所でスポーツの場(校庭及び体育館)を提供することができている。また、夏休み期間中には10か所のプールにおいて、他市に比べても多くの日数の開放を行っていることから、引き続き実施していく。
--------------------------	--